

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年7月27日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年5月1日
至 昭和58年4月30日
自 昭和58年5月1日
至 昭和59年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年8月30日提出

会 社 名 北 越 製 紙 有 限 公 司

英 訳 名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 布 施 津 三



本店の所在の場所 長岡市西蔵王3丁目5番1号

電話番号 長岡(24)0630

連絡者 長岡工場課長 丸 山 政 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京(245)4586

連絡者 経理担当部長 矢 野 健 司

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は千円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2に基づき、昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

北 越 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 布 施 津 三 殿

昭和59年8月20日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員

山本秀夫

関与社員 公認会計士

山口俊明

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている北越製紙株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結会計方針に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度において次の会計処理の変更を行った。

- 1、勝田工場の有形固定資産の減価償却方法を、定額法から定率法に変更した。
- 2、退職給与引当金のうち役員の残高基準を、期末必要額の50%から全額を計上する方法に変更した。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、北越製紙株式会社及び連結子会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和 58 年 4 月 30 日)			当連結会計年度 (昭和 59 年 4 月 30 日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		6,962,737			7,248,829	
2. 受取手形及び売掛金※1,2		11,947,894			14,523,682	
3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形及び売掛金※1,2		5,670,477			6,438,501	
4. 有 価 証 券		774,800			1,067,887	
5. た な 卸 資 産		6,861,611			6,884,460	
6. その他の流動資産		670,370			681,551	
7. 非連結子会社及び 関連会社その他の短期債権		792,592			678,411	
8. 貸 倒 引 当 金		(-) 278,017			(-) 309,396	
流 動 資 産 合 計		33,402,468	46.7		37,213,928	48.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	12,779,246			13,239,181		
減 価 償 却 累 計 額	5,954,977	6,824,269		6,493,400	6,745,780	
2. 機 械 装 置	55,059,285			58,816,340		
減 価 償 却 累 計 額	34,377,354	20,681,930		37,736,128	21,080,212	
3. 土 地		1,467,399			1,467,355	
4. 建 設 仮 勘 定		924,525			1,817,349	
5. 山 林		1,831,421			1,879,305	
6. その他の有形固定資産	757,492			815,497		
減 価 償 却 累 計 額	616,957	140,535		657,430	158,066	
有 形 固 定 資 産 合 計		31,870,082	44.6		33,148,070	42.7
(2) 無形固定資産		208,187	0.3		197,161	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		4,013,618			5,134,039	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式出資金		359,460			363,762	
3. 長 期 貸 付 金		523,508			495,079	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		182,731			75,649	
5. そ の 他 の 投 資 資 産		921,582			873,958	
6. 貸 倒 引 当 金		(-) 77,486			(-) 14,293	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,923,413	8.3		6,928,196	8.9
固 定 資 産 合 計		38,001,683	53.2		40,273,427	51.9
III 繰 延 資 産		103,443	0.1		58,309	0.1
資 産 合 計		71,507,595	100.0		77,545,664	100.0

負 債 の 部

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年4月30日)		当連結会計年度 (昭和59年4月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 流 動 負 債		%		%
1. 支払手形及び買掛金※2	15,482,761		18,468,737	
2. 非連結子会社及び 関連会社支払手形及び買掛金※2	4,093,713		4,270,791	
3. 短期借入金	11,585,932		13,363,627	
4. 未払法人税等	-		2,193,195	
5. 未払事業税等	-		586,101	
6. 未払費用	1,188,228		1,278,086	
7. 非連結子会社及び 関連会社未払費用	648,348		577,021	
8. 社債(一年内償還)	1,100,000		535,800	
9. 賞与引当金	597,040		743,629	
10. 事業税引当金	372,214		-	
11. 法人税等引当金	1,156,084		-	
12. その他の流動負債※2	2,264,933		3,998,190	
13. 非連結子会社及び 関連会社その他の流動負債※2	683,143		1,233,355	
流動負債合計	39,172,399	54.8	47,248,538	60.9
II 固 定 負 債				
1. 社 債	5,224,300		4,680,000	
2. 長期借入金	16,273,784		13,738,407	
3. 退職給与引当金※3	1,226,023		1,563,402	
4. その他の固定負債	289,335		51,586	
固定負債合計	23,013,442	32.2	20,033,397	25.8
III 少数株主持分	47,757		53,088	0.1
負債合計	62,233,600	87.0	67,335,023	86.8

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年4月30日)		当連結会計年度 (昭和59年4月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 資 本 金	4,054,437	5.7	4,057,281	5.2
II 資 本 準 備 金	1,427,095	2.0	1,432,751	1.9
III 利 益 準 備 金	413,253	0.6	474,530	0.6
IV その他の剰余金	3,379,385	4.7	4,246,185	5.5
	9,274,170	13.0	10,210,748	13.2
V 自 己 株 式	176		107	
資本合計	9,273,994	13.0	10,210,640	13.2
負債資本合計	71,507,595	100.0	77,545,664	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年 5 月 1 日) (至 昭和58年 4 月 30 日)			当連結会計年度 (自 昭和58年 5 月 1 日) (至 昭和59年 4 月 30 日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 売 上 高						
製品売上高		86,640,117	100.0		91,238,963	100.0
II 売 上 原 価						
製品売上原価		73,738,903	85.1		74,761,094	81.9
売上総利益		12,901,214	14.9		16,477,868	18.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	2,898,053			2,938,837		
2. 販 売 諸 費	2,064,164			2,221,109		
3. 給 料 手 当	810,571			878,849		
4. 従 業 員 賞 与	180,241			240,416		
5. 賞与引当金繰入額	112,992			124,226		
6. 福 利 費	287,417			290,963		
7. 退 職 金	116,528			103,369		
8. 退職給与引当金繰入額※1	56,104			150,673		
9. 租 税 公 課	80,795			100,922		
10. 事業税引当金繰入額	312,374			-		
11. 事 業 税 等	-			661,230		
12. 研 究 開 発 費	422,072			543,568		
13. その他の販売費及び 一般管理費	560,458	7,901,773	9.1	589,294	8,843,460	9.7
営業利益		4,999,441	5.8		7,634,408	8.4
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	530,546			411,009		
2. 受 取 配 当 金	101,526			108,118		
3. 有価証券売却益	71,753			90,365		
4. 不 動 産 賃 貸 料	196,864			133,041		
5. その他の営業外収益	418,017	1,318,707	1.5	349,947	1,092,482	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	3,421,078			3,060,845		
2. 社 債 利 息	502,768			439,670		
3. その他の営業外費用	469,822	4,393,669	5.1	297,353	3,797,869	4.2
経常利益		1,924,479	2.2		4,929,021	5.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	400,052			2,339		
2. 貸倒引当金取崩額	31,121	431,174	0.5	3,511	5,850	0.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年 5 月 1 日 至 昭和58年 4 月 30 日)			当連結会計年度 (自 昭和58年 5 月 1 日 至 昭和59年 4 月 30 日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅵ 特 別 損 失		%			%	
1. 固定資産売却及び除却損	215,995			127,695		
2. 退職給与引当金繰入額※2	163,644			347,173		
3. その他の特別損失	27,719	407,360	0.5	16,515	491,383	0.5
税金等調整前当期純利益		1,948,293	2.2		4,443,488	4.9
Ⅶ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	3,800	3,800	0.0	-		
税金等調整前当期利益		1,952,093	2.2		-	
法人税及び住民税額		1,290,961			2,889,695	
少数株主利益		2,629	0.0		7,692	0.0
持分法による投資利益		-			14,406	0.0
当 期 利 益		658,502	0.8		-	
当 期 純 利 益		-			1,560,507	1.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年 5 月 1 日 至 昭和58年 4 月 30 日)		当連結会計年度 (自 昭和58年 5 月 1 日 至 昭和59年 4 月 30 日)	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		2,721,603		3,379,385
Ⅱ その他の剰余金減少高				
持分法の全面適用に伴う 期首剰余金減少高	-		3,094	
利益準備金繰入高	-		61,276	
配 当 金	-		608,210	
役 員 賞 与	720	720	21,125	693,707
Ⅲ 当 期 利 益		658,502		-
Ⅳ 当 期 純 利 益		-		1,560,507
Ⅴ その他の剰余金期末残高		3,379,385		4,246,185

連結会計方針に関する記載事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	従来連結子会社はなかったが当連結会計年度から子会社のうち、北越パッケージ㈱1社が連結の範囲に含められることとなった。	連結子会社は北越パッケージ㈱の1社である。
(2) 非連結子会社	その他の子会社（㈱北越エンジニアリング他12社）は連結の範囲に含められていない。 非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。 これらの非連結子会社のうち清算会社1社を除く12社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高に対し何れも4%（会社間の消去計算後の数値）で、この観点からみていずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	非連結子会社は13社であり有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。 これらの非連結子会社のうち清算会社1社を除く12社は総資産、売上高及び当期純損益からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項		
	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（13社）及び関連会社（16社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 (1) 持分法適用会社…………… 2社 1. 非連結子会社…………… 2社 北越会津木材㈱ 北越福島チップ㈱ (2) 持分法非適用会社…………… 25社 1. 非連結子会社…………… 10社 ㈱北越エンジニアリング 奥羽木材工業㈱等 ロ. 関連会社…………… 15社 丸大紙業㈱ 日本感光紙工業㈱等 上記持分法非適用会社25社（清算会社1社を除く）はそれぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととした。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度に関する事項		
	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(イ) 有価証券	移動平均法による原価法	同 左
(ロ) たな卸資産	(1) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (3) 木材 個別法による原価法	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用している。 有形固定資産 定率法（但し、連結財務諸表提出会社の長岡工場繊維板製造設備及び勝田工場は定額法）	同 左 有形固定資産 定率法（但し、連結財務諸表提出会社の長岡工場繊維板製造設備は定額法） （会計処理の変更） 連結財務諸表提出会社の勝田工場板紙製造設備の減価償却方法は、従来定額法によっていたが、効率的生産設備への投資等、設備投資の増加に備えて財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度から定率法に変更した。 この結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比較し、当連結会計年度の減価償却費は 243,142 千円多く、税金等調整前当期純利益は、この額に相当する金額だけ少なく表示されている。
	無形固定資産 定額法	無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定により計上しているもののほか特定の債権について個別に取立不能見込額を考慮して設定している。	同 左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(ロ) 賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため法人税法の支給対象期間基準により設定している。	同 左 尚、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度に労働組合との協定が整ったので、これに従い、当連結会計年度負担額を見積り計上している。
(ハ) 事業税引当金	事業税及び事業所税の納税に備えて必要額について引当計上している。	同 左
(ニ) 退職給与引当金	退職金の支払に備えて、従業員については、適格退職年金契約に基づく給付額を控除した期末自己都合退職金要支給額の40%を計上し、連結財務諸表提出会社は役員について同社の規則による期末必要額の50%を計上している。 (適格退職年金制度に関する事項) 連結財務諸表提出会社の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 尚、適格退職年金制度に関する注記事項については有価証券報告書の重要な会計方針6参照。	退職金の支払に備えて、従業員については、適格退職年金契約に基づく給付額を控除した期末自己都合退職金要支給額の40%を計上し、連結財務諸表提出会社は役員について同社の規則による期末必要額全額を計上している。 (適格退職年金制度に関する事項) 同 左 (会計処理の変更) 連結財務諸表提出会社の役員についての退職慰労金引当金は、従来同社の規則による期末必要額の50%を計上していたが、最近の役員在任期間の状況等を考慮し、期間配分をより適正に行うため当連結会計年度から期末必要額全額を計上する方法に変更した。 この結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比較し、当連結会計年度の退職給与引当金は、313,361千円多く、税金等調整前当期純利益は同額少なく表示されている。
(ホ) 法人税等引当金	法人税及び住民税の納税に備えて、必要額を引当計上している。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却するが僅少なものは、発生時の損益として処理している。	同 左

		前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
6.	未実現損益の消去に関する事項		
		連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去、全額親会社が負担している。 減価償却資産に含まれる未実現損益はない。	同 左
7.	利益処分項目等の取扱いに関する事項		
		連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	同 左
8.	法人税等の期間配分の処理に関する事項		
		法人税等の期間配分は行なっていない。	同 左

表示方法の変更に関する記載事項

前連結会計年度	当連結会計年度										
	前連結会計年度まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度より次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税等
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金繰入額	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

注 記	摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※ 1	受取手形割引高 一 般 非連結子会社及び関連会社	8,593,238 3,666,349	8,940,970 4,045,198
※ 2	連結会計年度末満期手形の会計処理 受取手形、割引手形、支払手形等の年度末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしている。 従って、年度末は休日のため次の年度末満期手形が年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 (含非連結子会社及び関連会社) 受取手形割引高 (") 支 払 手 形 (") 設備関係支払手形 (その他の流動負債、非連結子会社及び関連会社その他の流動負債に計上)		240,868 3,609,772 3,002,767 358,973
※ 3	退職給与引当金 このうち役員分	255,399	626,723

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

注 記	摘 要	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※ 1	退職給与引当金繰入額 このうち役員分	26,950	112,568
※ 2	退職給与引当金繰入額	連結財務諸表提出会社において、従業員の当期退職による引当金取崩額が多く、要支給額の増差額の繰入れのみでは残高基準に不足するため、追加繰入した額である。	連結財務諸表提出会社において、従業員の当期退職による引当金取崩額が多く、要支給額の増差額の繰入れのみでは残高基準に不足するため、追加繰入した額 62,927千円及び役員退職慰労金引当金の計上基準変更に伴う追加繰入額 284,246千円である。

(1株当たり情報)

摘 要	前連結会計年度	当連結会計年度
一 株 当 た り 純 資 産 額	114.37 円	125.88 円
一 株 当 た り 当 期 利 益	8.12 円	—
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	—	19.24 円

(注) 前連結会計年度の1株当たり当期利益は転換社債の転換による株式の配当を当該転換が期首にあったものとして支払っているため、期末株数により計算してあるが、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出している。なお、従来通り、期末株数により算出すると19.23円となる。